

#### 平成25年1月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年9月12日

上場会社名 株式会社 光彩工芸

上場取引所 大

コード番号 7878 URL <a href="http://www.kosaikogei.co.jp">http://www.kosaikogei.co.jp</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理部 部長

(氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181

四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日~平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る	高 営業		益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	1,182	_	9	_	9	_	7	_
24年1月期第2四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

(注)包括利益 25年1月期第2四半期 8百万円 (一%) 24年1月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	1.97	_
24年1月期第2四半期	_	_

(注)平成25年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年1月期の数値は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第2四半期	1,927	1,420	73.7	379.10
24年1月期	_	_	_	<del>-</del>

(参考) 自己資本

25年1月期第2四半期 1,420百万円

24年1月期 —百万円

(注)平成25年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年1月期の数値は記載しておりません。

#### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
24年1月期	_	0.00	_	2.50	2.50		
25年1月期	_	0.00					
25年1月期(予想)			_	2.50	2.50		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日~平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利	営業利益経常利益		当期純	1株当たり当期     純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,540	_	15	_	12	_	8		2.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期業績予想につきましては、平成25年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

25年1月期2Q 3,960,000 株 24年1月期 3.960.000 株 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) ② 期末自己株式数 25年1月期2Q 212,124 株 24年1月期 212,124 株 3,747,876 株 24年1月期2Q

3,948,203 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

25年1月期2Q

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期 決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

### ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
	四半期連結財務諸表	3
(	(1) 四半期連結貸借対照表	3
(	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(	(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期より、当社100%出資子会社KOSAI VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めた四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較、分析は行っておりません。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題による世界経済の下振れ懸念や円高の長期化による影響から、依然として厳しい状況で推移いたしました。

宝飾業界におきましても、景気の先行き不透明感への不安などから、消費マインドの本格的回復には至らず依然と して厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き高付加価値商品の販売強化、新商品開発や生産技術の改善に徹底して取り組んだ結果、低価法による地金評価損の影響や、ベトナム子会社に対する投資費用が先行するものの、営業利益、四半期純利益ともに黒字を確保することができました。

以上により、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,182百万円、経常利益は9百万円、四半期 純利益は7百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における総資産は1,927百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が562百万円等であります。

負債は506百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が85百万円等であります。 なお、純資産は1,420百万円となり、自己資本比率は73.7%となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期の通期業績予想につきましては、平成24年6月12日に公表いたしました「平成25年1月期 第1四半期決算短信」の内容に変更はございません。

また、平成25年1月期第1四半期より連結決算へ移行しております。詳細につきましては、平成24年6月12日発表の「連結決算開始に伴う平成25年1月期連結業績予想並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によって おります。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

## 当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)

	(平成24年 7 月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	570, 763
受取手形及び売掛金	332, 986
たな卸資産	562, 055
その他	14, 205
貸倒引当金	$\triangle 5, 253$
流動資産合計	1, 474, 757
固定資産	
有形固定資産	333, 091
無形固定資産	4, 146
投資その他の資産	100, 564
固定資産合計	437, 802
繰延資産	14, 535
資産合計	1, 927, 095
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	24, 547
短期借入金	230, 000
未払法人税等	3, 436
その他	104, 811
流動負債合計	362, 795
固定負債	
長期借入金	85, 754
退職給付引当金	28, 840
役員退職慰労引当金	23, 425
その他	5, 455
固定負債合計	143, 474
負債合計	506, 269
純資産の部	
株主資本	
資本金	602, 150
資本剰余金	509, 290
利益剰余金	336, 891
自己株式	△29, 942
株主資本合計	1, 418, 388
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1, 817
為替換算調整勘定	619
その他の包括利益累計額合計	2, 436
純資産合計	1, 420, 825
負債純資産合計	
只俱附貝庄口司	1, 927, 095

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2	四半期連結累計期間
(自	平成24年2月1日
至	平成24年7月31日)

	工
売上高	1, 182, 410
売上原価	999, 399
売上総利益	183, 011
販売費及び一般管理費	173, 554
営業利益	9, 456
営業外収益	
受取配当金	460
受取賃貸料	917
その他	445
営業外収益合計	1, 823
営業外費用	
支払利息	1, 711
その他	526
営業外費用合計	2, 237
経常利益	9, 042
税金等調整前四半期純利益	9, 042
法人税、住民税及び事業税	1,677
	1,677
少数株主損益調整前四半期純利益	7, 365
四半期純利益	7, 365
-	

#### (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

	土	平成24年 (月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		7, 365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		317
為替換算調整勘定		619
その他の包括利益合計		937
四半期包括利益		8, 302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		8, 302
少数株主に係る四半期包括利益		_

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

	王 平成24年 (月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9, 042
減価償却費	15, 435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1, 187
受取利息及び受取配当金	△489
支払利息	1, 711
為替差損益(△は益)	526
売上債権の増減額(△は増加)	67, 032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9, 792
仕入債務の増減額(△は減少)	△6, 070
未払債務の増減額(△は減少)	△17, 136
未払又は未収消費税等の増減額	7, 321
破産更生債権等の増減額(△は増加)	129
その他	△2, 160
小計	66, 360
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	△1, 703
法人税等の支払額	△3, 297
営業活動によるキャッシュ・フロー	61, 867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9, 036
有形固定資産の取得による支出	△25, 606
その他	△7, 524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42, 166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15, 012
配当金の支払額	△9, 369
その他の収入	5, 317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19, 064
現金及び現金同等物に係る換算差額	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772
現金及び現金同等物の期首残高	397, 440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	29, 297
現金及び現金同等物の四半期末残高	427, 510
	·

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。